

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	クリヤマ株式会社
【英訳名】	KURIYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画本部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	クリヤマ株式会社東京支社 （東京都千代田区神田駿河台3丁目4番3号 龍名館本店ビル9階） クリヤマ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目11番22号 IT名駅ビル2階） クリヤマ株式会社明石支店 （兵庫県明石市本町2丁目2番20号 朝日生命明石ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,765,298	8,819,134	31,474,892
経常利益 (千円)	790,623	740,405	1,889,980
四半期(当期)純利益 (千円)	462,373	481,975	1,351,646
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	690,463	1,151,294	825,728
純資産額 (千円)	9,617,851	10,753,962	9,753,043
総資産額 (千円)	24,926,210	25,722,066	24,348,399
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	43.05	44.87	125.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	41.7	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,176	713,959	1,751,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,047	142,196	585,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,974	824,303	453,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,287,322	3,290,940	3,392,538

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
 なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

締結年月	契約の名称	契約の締結当事者		契約の概要（期間、対価（率及び額）等）
		申請会社名又は子会社名等	相手先	
平成24年2月	吸収分割契約	当社	クリヤマ ジャパン(株)	当社は、グループ企業の事業領域拡大とグローバル展開を加速し、グループネットワークの強化とグループ資源の適切な配分を行ってゆくために、純粋持株会社へ移行することを選択しました。これに伴い、平成24年10月1日（予定）に純粋持株会社制へ移行すべく、平成24年2月24日開催の取締役会において、吸収分割契約締結を決議し、平成24年3月27日開催の定時株主総会において吸収分割契約は承認されました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、住宅投資等、持ち直しの動きがあり、景気は緩やかに回復を続けました。世界経済においては、欧州の財政金融危機による影響が懸念されるものの、中国やインド等の新興国の内需を中心に拡大しており、米国においても雇用環境改善や個人消費の持ち直しの動きが見受けられ、景気は回復を続けました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は88億19百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6億98百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は7億40百万円（前年同期比6.4%減）、四半期純利益は4億81百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [北米事業]

北米の景気回復により各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は堅調に推移し、売上高は36億69百万円（前年同期比5.3%増）となったものの、原油価格上昇に伴う原材料高の影響を受け、営業利益は3億58百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### [産業資材事業]

建機顧客の好調な生産を背景に量産機械用資材の販売が好調な他、プラント用資材の販売も好調に推移しました。これらの結果、売上高は22億47百万円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益は3億53百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

#### [建設資材事業]

歩道橋や鉄道施設等で使用されるブレイルタイルが好調なものの、商業施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」の販売が減少しました。また、公共施設で使用される道路橋梁用資材・港湾土木用資材の販売も伸び悩みました。この結果、売上高は18億60百万円（前年同期比20.9%減）となり、営業利益は22百万円（前年同期比84.2%減）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

主要取扱商品である「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール連盟 国際テニス連盟等認証品）、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売がそれぞれ好調だったものの、モンドターフ（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が伸び悩みました。これらの結果、売上高は5億98百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は1億14百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### [その他]

中国国内において中国販売子会社の量産機械用資材の販売が増加した他、国内ホテル事業（新大阪駅近隣でビジネスホテルを経営）のインターネット販売が好調な結果、売上高は4億42百万円（前年同期比50.8%増）となり、営業利益は11百万円（前年同期 営業損失10百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、257億22百万円となりました。こ

れは、主に受取手形及び売掛金が7億81百万円、商品及び製品が2億80百万円それぞれ増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、149億68百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億62百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、107億53百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億31百万円、為替換算調整勘定が5億26百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1億1百万円減少し、32億90百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億13百万円（前年同期は7億58百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億38百万円等が要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億42百万円（前年同期は1億13百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46百万円等が要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8億24百万円（前年同期は2億45百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億24百万円等が要因であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費総額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	11,150,100	-	783,716	-	737,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,735,100	107,351	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	11,150,100	-	-
総株主の議決権	-	107,351	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ株式会社	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	-	409,000	3.67
計	-	409,000	-	409,000	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,984,538	3,882,940
受取手形及び売掛金	1 5,832,275	1, 4 6,613,583
商品及び製品	4,703,388	4,983,480
仕掛品	163,512	205,063
原材料及び貯蔵品	393,497	439,776
その他	636,010	550,850
貸倒引当金	26,444	23,242
流動資産合計	15,686,777	16,652,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,201	2,721,844
その他(純額)	2,688,632	2,758,699
有形固定資産合計	5,372,834	5,480,544
無形固定資産		
のれん	52,083	54,031
その他	215,762	212,709
無形固定資産合計	267,845	266,740
投資その他の資産	3 3,020,942	3 3,322,329
固定資産合計	8,661,622	9,069,614
資産合計	24,348,399	25,722,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,597,004	6,359,199
短期借入金	3,135,201	2,914,038
1年内返済予定の長期借入金	1,568,674	1,487,806
未払法人税等	129,578	246,921
賞与引当金	2,628	95,253
その他	677,015	671,957
流動負債合計	11,110,101	11,775,176
固定負債		
長期借入金	2,278,830	1,954,478
退職給付引当金	485,707	489,993
役員退職慰労引当金	162,736	180,306
資産除去債務	90,291	90,675
その他	467,688	477,475
固定負債合計	3,485,254	3,192,928
負債合計	14,595,356	14,968,104



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	9,993,863	10,325,462
自己株式	124,280	124,280
株主資本合計	11,493,239	11,824,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,310	192,517
繰延ヘッジ損益	550	299
為替換算調整勘定	1,830,218	1,303,414
その他の包括利益累計額合計	1,779,458	1,110,597
少数株主持分	39,262	39,721
純資産合計	9,753,043	10,753,962
負債純資産合計	24,348,399	25,722,066

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,765,298	8,819,134
売上原価	6,479,020	6,508,152
売上総利益	2,286,278	2,310,982
販売費及び一般管理費	1,557,893	1,612,160
営業利益	728,385	698,821
営業外収益		
受取利息	2,816	6,065
受取配当金	228	1,328
持分法による投資利益	67,512	55,974
保険解約返戻金	24,857	-
その他	14,639	16,336
営業外収益合計	110,054	79,705
営業外費用		
支払利息	25,104	21,812
為替差損	13,571	8,472
その他	9,140	7,836
営業外費用合計	47,815	38,121
経常利益	790,623	740,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,150	-
特別利益合計	26,150	-
特別損失		
固定資産売却損	525	426
固定資産処分損	-	1,241
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	-
特別損失合計	51,026	1,667
税金等調整前四半期純利益	765,748	738,738
法人税等	303,910	256,304
少数株主損益調整前四半期純利益	461,838	482,433
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	535	458
四半期純利益	462,373	481,975

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461,838	482,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,765	133,218
繰延ヘッジ損益	1,383	849
為替換算調整勘定	241,111	511,807
持分法適用会社に対する持分相当額	9,895	22,985
その他の包括利益合計	228,625	668,860
四半期包括利益	690,463	1,151,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,998	1,150,835
少数株主に係る四半期包括利益	535	458

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	765,748	738,738
減価償却費	108,889	111,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,500	-
のれん償却額	1,034	1,001
持分法による投資損益（は益）	67,512	55,974
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,668	4,285
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,168	14,733
受取利息及び受取配当金	3,044	7,394
支払利息	25,104	21,812
為替差損益（は益）	411	615
売上債権の増減額（は増加）	195,641	651,982
たな卸資産の増減額（は増加）	62,379	157,540
仕入債務の増減額（は減少）	273,159	711,298
その他	56,001	34,019
小計	937,949	734,378
利息及び配当金の受取額	73,982	80,693
利息の支払額	27,613	18,661
法人税等の支払額	226,142	82,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,176	713,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	105,000	105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	62,319	46,822
有形固定資産の売却による収入	10,378	9,248
無形固定資産の取得による支出	5,800	6,632
投資有価証券の取得による支出	55,549	43,753
子会社株式の取得による支出	-	50,000
その他	242	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,047	142,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	394,743	261,580
長期借入金の返済による支出	452,958	424,382
社債の償還による支出	70,000	-
配当金の支払額	114,034	134,615
その他	3,725	3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,974	824,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,553	150,943
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	482,709	101,597
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,613	3,392,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,287,322	3,290,940

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 165,952千円 2 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 192,920千円	1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 257,073千円 2 偶発債務 下記の会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を差し入れております。 クリテック九州株式会社 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 182,108千円 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 5,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,879,322千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 592,000千円 現金及び現金同等物 3,287,322千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,882,940千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 592,000千円 現金及び現金同等物 3,290,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	128,894	12	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,484,968	2,014,423	2,351,468	621,225	8,472,085	293,213	8,765,298	-	8,765,298
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	425	157,430	-	-	157,856	27,026	184,883	184,883	-
計	3,485,394	2,171,853	2,351,468	621,225	8,629,942	320,239	8,950,181	184,883	8,765,298
セグメント 利益又は損失	364,532	256,639	140,035	133,170	894,378	10,528	883,850	155,464	728,385

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 155,464千円には、セグメント間取引消去4,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 160,371千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,669,870	2,247,859	1,860,641	598,538	8,376,909	442,225	8,819,134	-	8,819,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,743	240,142	-	-	243,885	24,333	268,219	268,219	-
計	3,673,614	2,488,001	1,860,641	598,538	8,620,795	466,558	9,087,354	268,219	8,819,134
セグメント 利益	358,622	353,040	22,148	114,878	848,690	11,367	860,057	161,236	698,821

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額 161,236千円には、セグメント間取引消去1,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 162,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円05銭	44円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	462,373	481,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,373	481,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5 月14日

クリヤマ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田林 一毅 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。